

経済レポート

日銀短観(2019年6月調査)結果

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

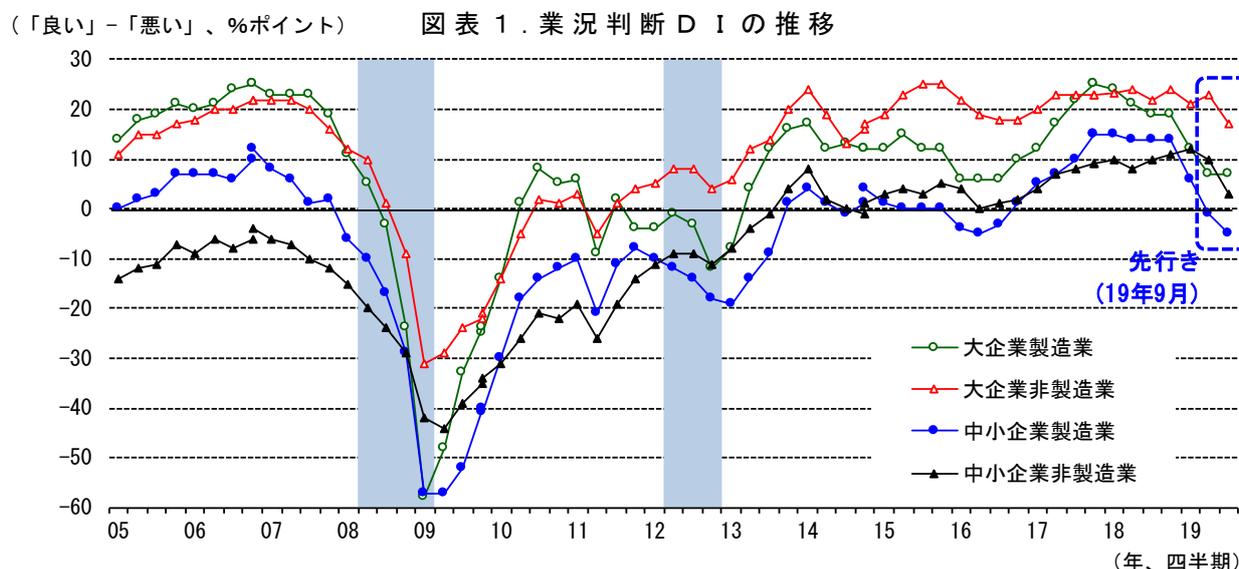
大企業の業況判断DIは製造業で悪化も、非製造業では改善

本日発表された、令和最初の日銀短観(2019年6月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2019年3月調査)から5ポイント悪化の7となった。内訳をみると、**外需の弱さ**が際立つ結果となった。

業種別にみると、素材業種は1ポイント改善の9、加工業種は6ポイント悪化の7だった。素材業種は、原材料の高騰で収益が圧迫されている鉄鋼などで悪化したが、石油・石炭や非鉄金属では、前回大きく悪化した反動で改善した。加工業種では、自動車の悪化幅が大きかったことに加え、海外経済減速の影響を受けて一般機械類が、また半導体需要がなかなか上向かないことから電気機械などが悪化した。

大企業非製造業は、前回調査から2ポイント改善して23となり、**内需の底堅さ**が確認される結果となった。水準の高かった建設や不動産、対事業所サービスや、通信料の値下げを余儀なくされた通信で悪化したが、五輪関連や被災地向けで需要の強かった物品賃貸や、令和への改元効果がプラスに作用したとみられる小売や運輸・郵便、宿泊飲食サービスの改善幅が大きかった。

先行きについては、大企業製造業では横ばいの7、大企業非製造業では6ポイント悪化の17となった。製造業では、海外経済の不透明性が懸念されつつも、景気対策による中国経済の回復や、半導体需要の持ち直しなどがへの期待から、横ばいとなった。非製造業では、改元効果の剥落がマイナスに作用する一方、消費増税前の駆け込み需要への期待は見受けられなかった。



なお、2019年度の想定為替レートは1ドル＝109.35円と、足元の実勢よりも円安である。今後、米中貿易摩擦などの海外情勢がさらに不透明さを強め、円高が進行するようであれば、輸出企業を中心に業績が下方修正される可能性がある。

図表2. 大企業業況判断DIの内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2019年3月調査		2019年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	12	8	7	- 5	7	0
素 材 業 種	8	6	9	+ 1	8	- 1
織 維	3	0	11	+ 8	16	+ 5
紙 パ	- 11	0	0	+ 11	4	+ 4
化 学	12	12	8	- 4	9	+ 1
石 油 ・ 石 炭	6	13	12	+ 6	19	+ 7
窯 業 ・ 土 石	23	10	24	+ 1	12	- 12
鉄 鋼	12	7	10	- 2	5	- 5
非 鉄	- 9	- 3	0	+ 9	6	+ 6
加 工 業 種	13	9	7	- 6	6	- 1
食 料 品	11	8	9	- 2	6	- 3
金 属 製 品	8	0	- 11	- 19	- 14	- 3
は ん 用 機 械	20	22	23	+ 3	24	+ 1
生 産 用 機 械	31	22	17	- 14	9	- 8
業 務 用 機 械	13	10	8	- 5	13	+ 5
電 気 機 械	9	7	2	- 7	5	+ 3
自 動 車	15	4	5	- 10	0	- 5
非 製 造 業	21	20	23	+ 2	17	- 6
建 設	46	36	39	- 7	26	- 13
不 動 産	39	35	35	- 4	29	- 6
物 品 賃 貸	12	24	23	+ 11	26	+ 3
卸 売	11	13	17	+ 6	14	- 3
小 売	2	8	7	+ 5	3	- 4
運 輸 ・ 郵 便	12	9	19	+ 7	13	- 6
通 信	29	14	7	- 22	7	0
情 報 サ ー ビ ス	39	36	35	- 4	31	- 4
電 気 ・ ガ ス	7	5	8	+ 1	- 2	- 10
対 事 業 所 サ ー ビ ス	40	40	35	- 5	38	+ 3
対 個 人 サ ー ビ ス	33	31	33	0	21	- 12
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	9	19	17	+ 8	9	- 8
全 産 業	17	14	15	- 2	12	- 3

中小企業の業況判断DIは製造業では悪化、非製造業では小幅改善

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回から7ポイント悪化の-1、非製造業は2ポイント悪化の10となった。製造業は大企業と同様、外需の弱さの影響を直接、間接に受けたとみられる。中小企業非製造業は、GW10連休を含む改元効果の恩恵を大企業ほど受けなかったようだ。ただし、4四半期連続で二桁を維持するなど、内需の底堅さに支えられ、過去と比較しても高い水準を維持している。

先行きについては、製造業で4ポイント悪化の-5、非製造業でも7ポイント悪化の3となり、ともに悪化が見込まれている。中小企業は、収益力が弱いため、景気の下振れリスクに敏感に反応することから、先行きへの懸念が大企業よりも強く表れたと考えられる。また中小企業においても、消費増税前の駆け込み需要への期待は見られなかった。

図表3. 中小企業業況判断DI

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2019年3月調査		2019年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	6	- 2	- 1	- 7	- 5	- 4
非 製 造 業	12	5	10	- 2	3	- 7
全 産 業	10	2	6	- 4	- 1	- 7

2019年度の大企業の設備投資は製造業・非製造業とも増加の計画

2018年度の設備投資の実績は、大企業製造業、大企業非製造業で、それぞれ前年比+7.0%、同+7.4%となった。製造業は例年並みの修正であったが、非製造業は例年よりもやや大きめの下方修正であった。ただし、いずれも2017年度に続くプラス成長であり、水準自体も高く、2018年度の設備投資の強さを表す結果となった。

2019年度については、大企業において、製造業で前年比+12.9%、非製造業で同+4.2%と、いずれも前年度に続きプラス成長が計画されるなど、人手不足への対応や生産性向上のための投資、五輪関連投資など、設備投資需要の強さは維持される見込みである。

ただし非製造業では、2018年度の実績が大きく下方修正されたにもかかわらず、2019年度の計画では修正率がマイナスになったことから、2018年度中に実行できなかった設備投資を2019年度に繰り越すという動きはあまり見られなかったようである。米中貿易摩擦が長期化の様相を呈するなど、将来の不透明感が高まってきていることで、これまで旺盛であった設備投資需要に若干の陰りが出てきたことも否定できないだろう。

中小企業については、製造業、非製造業ともに例年通り上方修正された。

図表4. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

◆大企業

(前年度比・%)

	2017年度 (実績)	2018年度 <6月調査> (実績)		2019年度 <3月調査> (計画)	2019年度 <6月調査> (計画)	
			修正率			修正率
製造業	6.3	7.0	-3.6	6.2	12.9	2.5
非製造業	2.9	7.4	-7.1	-1.6	4.2	-1.7
全産業	4.1	7.3	-5.9	1.2	7.4	-0.1

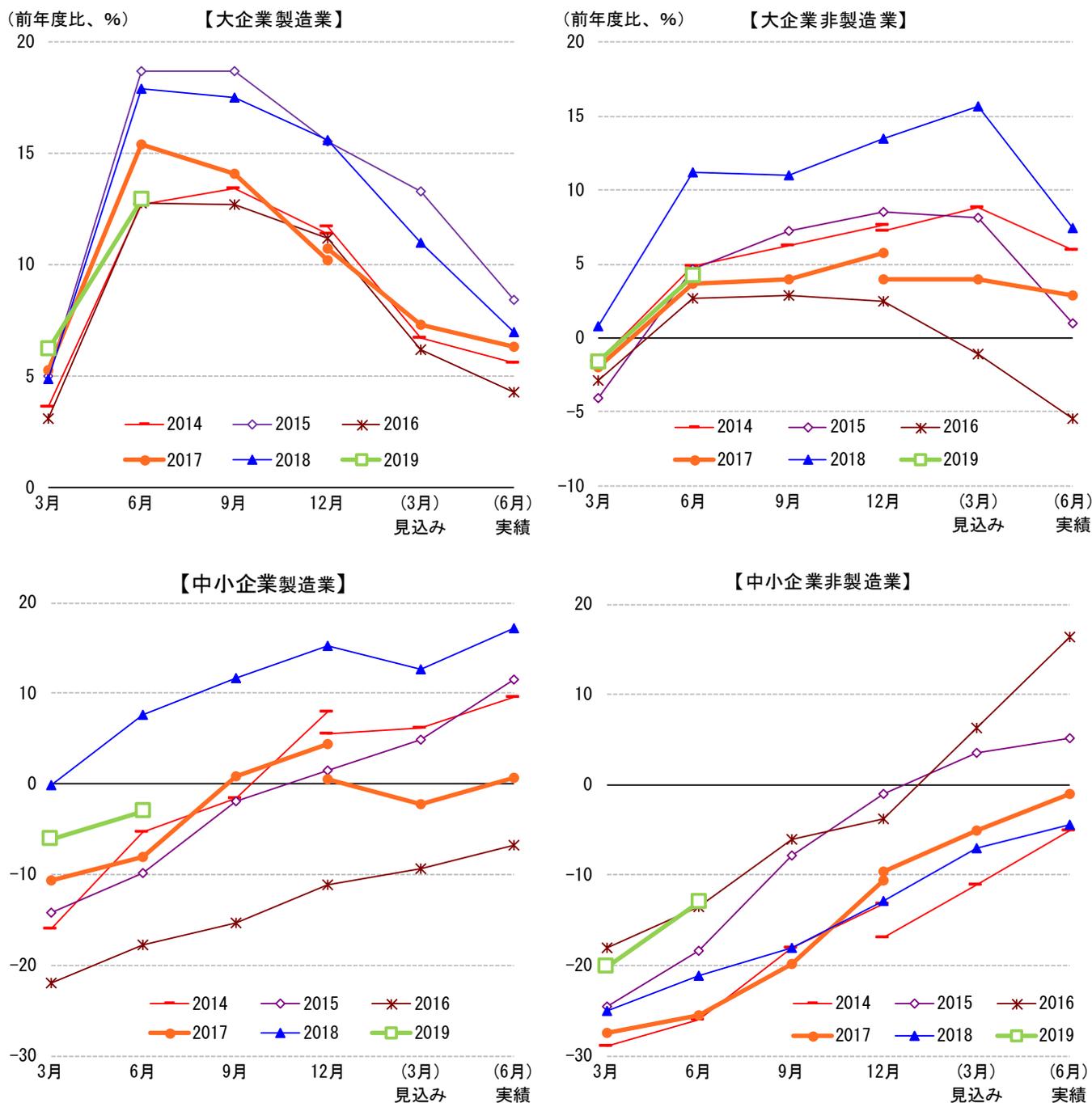
◆中小企業

(前年度比・%)

	2017年度 (実績)	2018年度 <6月調査> (実績)		2019年度 <3月調査> (計画)	2019年度 <6月調査> (計画)	
			修正率			修正率
製造業	0.6	17.2	4.0	-6.1	-3.0	7.4
非製造業	-1.0	-4.4	3.0	-20.1	-13.0	12.2
全産業	-0.5	2.6	3.3	-14.9	-9.3	10.2

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正推移



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。